

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	市民病院事務局	関連部課名	健康推進課 看護専門学校
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	地域医療			
市内において日常的に十分な医療サービスを受けることができるように、地域医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医制度の促進や救急医療体制の充実、さらに基幹病院として市民病院の経営の健全化や医師・看護師の確保などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●市民がかかりつけ医を持ち、市民病院と医療機関・介護施設が連携した地域医療の体制が整っています。 ●市民病院の経営が健全化されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 地域医療体制の充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
病診(地域医療)連携室経由受診予約数	7,294件	7,825件	8,100件
転院援助実績	659件	655件	700件

2 救急医療の適正化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
時間外延患者数のうち救急搬送以外の患者数	12,501件	12,474件	12,000件
休日急病利用者数	2,633名	2,317名	2,572名

3 市民病院の経営健全化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
外来患者数	178,899名	176,175名	173,240人
入院患者数	93,294名	90,623名	95,995人
常勤医師数	48名	44名	44名
常勤看護師数	281名	291名	294名

4 看護師養成の充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
国家試験合格者数	30名	29名	33名
蒲郡市民病院就職者数	23名	18名	23名
退学者数	16名	3名	6名

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
患者紹介率	目標値	33.5%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績値	39.7%	32.7%		
患者逆紹介率	目標値	22.0%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績値	33.6%	38.5%		
経常収支比率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	92.7%	93.1%		
医業収支比率	目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	88.0%	87.5%		
人件費比率	目標値	52.0%	52.0%	52.0%	52.0%
	実績値	60.6%	62.4%		
材料費比率	目標値	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
	実績値	20.0%	19.0%		
国家試験合格率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	96.8%	100.0%		
蒲郡市民病院への就職率	目標値	70.0%	70.0%	70.0%	80.0%
	実績値	76.7%	64.3%		
退学率	目標値	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	実績値	13.6%	2.7%		

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
患者紹介率	(紹介患者数+救急患者数)/初診患者数(～平成26年度まで) 紹介患者数/(初診患者数-休日・夜間に受診した救急患者数-時間内・外に救急搬入された患者数)
患者逆紹介率	逆紹介患者数/初診患者数(～平成26年度まで) 逆紹介患者数/(初診患者数-休日・夜間に受診した救急患者数-時間内・外に救急搬入された患者数)
経常収支比率	(医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用)
医業収支比率	医業収益/医業費用
人件費比率	人件費/医業収益
材料費比率	材料費/医業収益
国家試験合格率	卒業生全員が看護師資格を取得することが最大の目標
蒲郡市民病院への就職率	地域医療の中核病院である蒲郡市民病院への就職率を高めていく
退学率	1人でも多くの看護師を育成することが求められているため、入学者全員が卒業できるよう指導していく

◆指標の分析

<p>【市民病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者紹介率・逆紹介率については、他の医療機関との連携、機能分化を促すための重要な指標である。平成27年度には、紹介率・逆紹介率算出の計算式が変更となったが、平成27年度は旧式で計算しても、紹介率41.1%、逆紹介率38.0%と増加しており、かかりつけ医である地域の開業医との機能分化、医療連携が着実に進んでいるといえる。 ・入院延べ患者数で2,671名の減により入院収益が22,289千円の減少だったが、外来延べ患者数で2,724名の減に対して診療単価の増により17,096千円の増加となったため、医業収支比率はわずかに悪化した。 ・人件費比率については、職員数の増による給与費の増加で昨年度よりも1.8ポイント悪化した。 ・材料費比率については、入院患者数が減少したことと、ベンチマークによる価格交渉で医薬品などの材料購入額の伸びを抑えたことにより前年度より1.0ポイント減少した。 <p>【看護専門学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験の合格率については、受験結果が合格者29名で目標値を達成できた。 ・蒲郡市民病院への就職率については、医療機関に就職した28名のうち18名が就職したが、目標値を達成できなかった。 ・退学者率については、退学者が3名と目標値を上回った。

◆今後の方針

施策の課題	<p>【市民病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核病院として、地域の二次医療機関としての役割を担うなかで、救急医療への対応を守りながら、と地域包括ケア病棟の活用による地域医療の後方支援の両面を行う必要がある。同時に民間病院や診療所では対応が困難な不採算分野を担う必要もある。 ・時間外の患者のうち、救急搬送以外の患者数は平成26年度から若干減少したものの、在宅当番医制度や休日急病診療所の活用について、更に周知する必要がある。 ・第4次総合計画で示された地域医療体制の充実、医療機関との連携だけでなく、介護施設などとも連携を密にし、地域包括ケアシステムの構築、地域医療構想を考慮した体制づくりへとシフトしていく必要がある。 ・医師の確保については、県内4大学の各医局からの派遣を主としているが、大学医局に所属している医師数自体が減少している状況は続いており、医局からの医師の派遣は依然として厳しい。 ・経常収支を常に意識しながら医療機器の更新にあたる必要がある。また、更新時期を迎えた高額医療機器については医師の動向も踏まえた更新計画を検討する必要がある。 ・材料費比率のさらなる改善・維持をするために、今後もコンサルティング業者とともに医薬品や診療材料のベンチマーク分析を活用した価格交渉を引き続き行っていくとともに、後発医薬品への見直しをさらに進めていく。 ・臨床研修医の確保が困難になっており、若手医師の確保に苦慮している。また看護師の確保も重要課題であり、ソフィア看護専門学校との連携を深める必要がある。 <p>【看護専門学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における基幹病院である蒲郡市民病院への就職率を高めていくことが責務であることは十分認識しているが、看護師学校養成所指定規則第4条において、「特定の医療機関に勤務することを入学の条件にすることや、特定の医療機関に勤務しないことを理由に不利益な取り扱いをしないこと」とされており、勤務先を限定することができないのが難点である。 ・学業不振、実習での自信喪失等により、退学者が毎年出ているのが現状である。また、平成21年度のカリキュラム改正に伴い、教育内容もかなり厳しいものになっており、学生自身、相当な努力が必要とされる。入学した学生全員が卒業することは、理想ではあるが、現実には非常に厳しい状況にある。
-------	---

今後の施策展開	<p>【市民病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度診療報酬改定をうけ、一般病棟7対1入院基本料の施設基準が厳格化したことに伴い、「地域包括ケア病棟」を1棟増やしての病院運用となった。急性期病院として求められる機能を維持しつつ、地域包括ケア病棟を活用して、国の進める地域包括ケアシステムの構築と、回復期・慢性期の患者の在宅復帰支援の両面で地域医療を支えていく。 ・地域医療連携室を核とした紹介患者の受入をはじめ、逆紹介を推進することで、効率的な機能・医療分担に努めると同時に、開放病床についても更なる稼働率向上を図り、2次医療機関として病診連携や病病連携を通じた広域連携による医療体制の充実を図っていく。引き続き土曜日のCTやMRI検査の実施など、受託検査の受け入れを進めていく。 ・入退院管理室を中心に、地域包括ケア病床の適切な運用を実施し、効率的なベッドコントロールと情報発信を行い、病院経営の改善に寄与する。また、入院患者については、退院時期・転帰先の早期調整と、在宅復帰率の向上に努める。 ・平成26年12月に策定した平成29年度までの4か年の中期計画に沿って効率的な病院経営に努めていく。 ・DPC制度を効率よく活用し、病院経営に反映させ、クリニカルパスや使用薬品の見直しなど、医療の生産性、効率性の評価を行う体制を整備していく。 ・医療機器の更新については、急性期医療を担う病院として、単に耐用年数経過順でなく、医師の動向も踏まえて必要性の高いものから計画的・優先的に更新していく。 ・医師確保については、県内4大学に対しては、医局からの派遣が厳しい状況が続いているが、積極的かつ継続的な働きかけを行い、各医局との連携強化を図る。また、民間の医師派遣会社からの情報提供やホームページへの掲載等各種手段を講じていく。 ・臨床研修医を確保するために、説明会やフェイスブックなどで医学部大学生へ情報発信をする。 <p>【看護専門学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に暮らす人々の健康と福祉に貢献できる看護師を育成するという教育理念に基づき、学校運営を行っていく。なかでも、地域における基幹病院である蒲郡市民病院への就職率をより高め、看護師不足を解消するよう努めていくことが極めて重要である。今後も、教職員と市民病院スタッフとの連携を深め、一体となって学生指導にあたる体制の充実を図っていく。 ・他の看護師養成所等(大学・専門学校・高校)の状況、卒業生等の進路先の情報等をよく見極めながら、将来のあり方を検討していく。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	<p>【市民病院】 内科医師が4名減となるなど医師数が減少傾向にあるため、医局に引き続き医師派遣をお願いするとともに、民間医師派遣業者を活用し、医師の補充を図っていく。 診療報酬改定、消費税の増税など経営環境も大きく変化しており、新しい中期計画に基づき、効率的な病院運営に努めていく必要がある。</p> <p>診療収入の大幅な増加は見込めないため、経費の一層の削減と、退職者のバランスを見ながら計画的な職員採用を行い、人件費割合がこれ以上高くないようにする。</p> <p>【看護専門学校】 看護専門学校と市民病院が一体となり、学生指導にあたる体制づくりは着々と進行しており、平成26年度における蒲郡市民病院への就職率は、前年度に引き続き、目標値を上回る結果となった。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>診療報酬改定によって公立病院を取巻く環境はさらに厳しさを増しているなか、国の地域包括ケアシステム構想に沿った役割分担も求められている。住まい、医療、介護、予防、生活支援の一体的な提供体制構築のために、27年4月から地域包括ケア病棟の運用を開始し効率的な病床運営を図っているところである。また地域の中核病院として開業医との連携を強め、2次医療機能、救急医療の堅持のために、制度的環境・実情に即した病棟・病床運営の見直しなど経営の安定化に向けた努力が一層必要である。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-2	健康推進課	202	一般保健衛生事業（在宅、東三河平坦部等）	11,699	881	0.12	B	カ	1-4	○
1-2	健康推進課	214	休日急病診療所管理運営事業	31,921	2,330	0.35	B	カ	1-4	○
1-2	健康推進課	215	休日歯科診療所管理運営事業	8,514	2,330	0.35	B	カ	1-4	○
1-2	看護専門学校	234	教育・研究活動支援事業	18,468	89,175	13.05	B	カ	—	×
1-2	看護専門学校	235	学校施設維持管理事業	15,881	6,854	0.95	B	カ	—	×
1-2	市民病院事務局	546	病院職員の採用退職手続事業	0	17,999	2.50	B	イ	1-4	○
1-2	市民病院事務局	547	病院職員給与等支給事業	0	10,657	2.20	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	548	病院経理事業	10,400	11,932	1.60	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	549	院内保育所運営管理事業	28,730	746	0.10	A	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	550	医療用材料在庫管理事業	18,274	4,542	1.40	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	551	医療用機器等契約発注事業	0	3,503	0.60	B	イ	—	○
1-2	市民病院事務局	552	医療用機器等管理事業	79,881	1,006	0.20	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	553	院内テナント行政財産使用許可、業務指導管理事業	0	746	0.10	A	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	554	医業研究研修の支援事業	22,676	3,630	1.20	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	555	病院建物等維持管理事業	146,621	4,526	0.90	B	ウ	—	×
1-2	市民病院事務局	556	医師住宅用官舎管理事業	245	1,098	0.15	B	ウ	—	×
1-2	市民病院事務局	557	病院防災訓練、啓発事業	0	251	0.05	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	558	外来医療事務事業	97,475	4,318	0.70	B	カ	—	×
1-2	市民病院事務局	559	入院医療事務事業	35,446	4,318	0.70	B	カ	—	×
1-2	市民病院事務局	560	診療報酬請求事務事業	17,723	4,346	0.80	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	561	カルテ等管理事務事業	26,584	1,346	0.20	A	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	562	未収金管理事務事業	0	7,210	2.30	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	563	医療情報管理事務事業	59,486	7,207	1.30	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	564	病院ボランティア事務局事務事業	336	2,733	1.00	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	565	地域医療連携室事務事業	0	33,705	7.00	B	カ	—	○